

平成 2 1 年 度

# 当初予算(案)の概要

平成 2 1 年 2 月  
相 模 原 市



# 目 次

	頁
1 予 算 規 模 -----	1
2 平成21年度当初予算（案）の特徴 ----	2
3 一般会計予算（案）の概要 -----	5
(1) 『歳 入』 -----	5
(2) 『歳 出』 -----	7
4 主 要 施 策 -----	10

… 平成21年度当初予算(案)総括表 …

“今、変革のとき ともに歩み 未来を築く”

1 予算規模

(単位:千円)

会計名	平成21年度	平成20年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	
一般会計	207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1	
特別会計	国民健康保険事業	69,520,000	67,550,000	1,970,000	2.9
	事業勘定	69,267,000	67,321,000	1,946,000	2.9
	直営診療勘定	253,000	229,000	24,000	10.5
	下水道事業	20,551,000	21,071,000	△ 520,000	△ 2.5
	下水道勘定	20,073,000	21,071,000	△ 998,000	△ 4.7
	浄化槽勘定	478,000	—	478,000	皆増
	老人保健医療事業	117,000	3,253,000	△ 3,136,000	△ 96.4
	自動車駐車場事業	1,419,000	1,482,000	△ 63,000	△ 4.3
	介護保険事業	26,357,000	27,990,000	△ 1,633,000	△ 5.8
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	242,000	244,000	△ 2,000	△ 0.8
	簡易水道事業	171,000	118,000	53,000	44.9
	財産区	105,000	98,000	7,000	7.1
	農業集落排水事業	34,000	25,000	9,000	36.0
後期高齢者 医療事業	4,853,000	4,918,000	△ 65,000	△ 1.3	
小計	123,369,000	126,749,000	△ 3,380,000	△ 2.7	
総計	330,769,000	329,949,000	820,000	0.2	
純計	314,001,282	312,789,111	1,212,171	0.4	

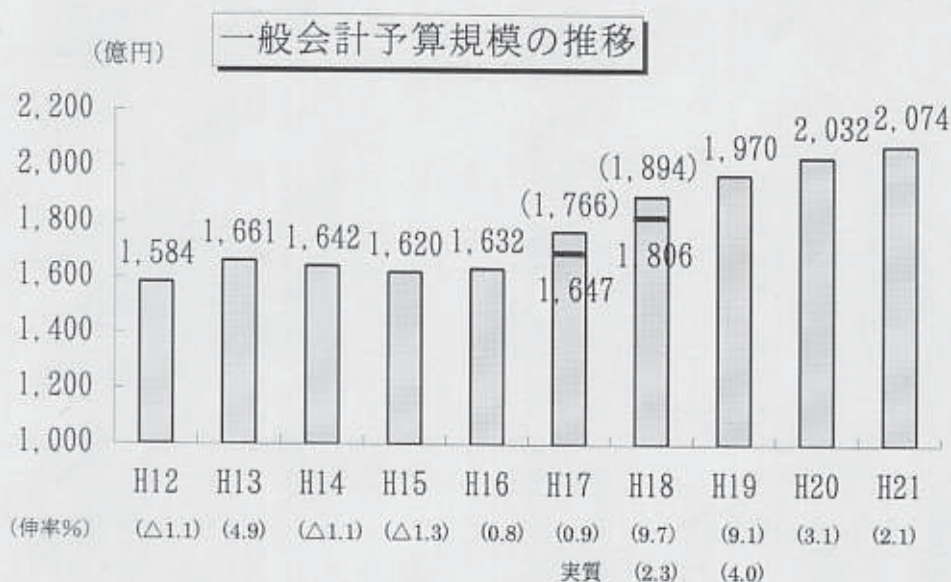


## 2 平成21年度当初予算(案)の特徴

歳入については、世界的な経済状況の悪化の中で、法人市民税を中心に市税等の減収が見込まれる。一方、歳出については、扶助費など経常的経費の増加により、引き続き厳しい財政運営が求められる。

このため、自律分権型の行財政システムを導入し、事業部門自らが明確なビジョンのもと、限りある資源を効果的に活用し、事業の選択・重点化をさらに進めるとともに、『新世紀さがみはらプラン』の着実な推進や『新しい総合計画』で定めた都市像の実現に向けた取組みに加え、経済情勢を踏まえた緊急経済対策や政令指定都市への移行を見据えた都市力の強化に視点をおいた予算編成を行った。

平成21年度の一般会計における予算規模は2,074億円、対前年度伸び率は2.1%増となっている。



\*1 平成17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市・津久井町・相模湖町・津久井郡広域行政組合当初予算合計額(重複分を除く)

\*2 平成18年度の予算規模は1,806億円

1,894億円は、相模原市・城山町・藤野町当初予算合計額(重複分を除く)

人や企業に選ばれる都市づくりを進め、新たな都市像である「人・自然・産業が共生する 活力あるさがみはら」をめざし、平成21年度は、『今、変革のとき ともに歩み 未来を築く』をテーマとして、次の5つの重点施策を柱として予算の重点的かつ優先的な配分に努めた。

- 1 生活に身近な安全・安心の充実
- 2 誰もが取り組める地球温暖化対策の推進
- 3 都市力を底上げする経済・都市基盤の充実
- 4 市民が主役のまちづくり
- 5 改革の加速～持続的な都市経営の推進～



## 重要な政策課題

- \* 政令指定都市への移行に向けた取組み  
(区役所の設置、児童相談所・精神保健福祉センターの設置等)
- \* 新しい総合計画の策定に向けた取組み
- \* 基地問題に対する取組み  
(相模総合補給廠の一部返還・共同使用の早期実現、返還4事案の協議、米軍機騒音被害の軽減・解消)

## 生活に身近な安全・安心の充実

- \* 産婦人科救急医療体制の導入、災害時医療救護体制の充実、健康危機管理体制の充実(新型インフルエンザ対策)
- \* 高齢者施策の充実(介護人材の定着・確保対策の実施等)、精神障害者地域活動支援センターの整備
- \* 妊婦健康診査の公費負担回数の拡大
- \* 病後児保育事業の推進、母子生活支援施設の整備
- \* 児童クラブの待機児童の解消に向けた取組み、放課後子ども教室事業のモデル実施
- \* (仮称)津久井ふるさと村自然体験教室の整備、さがみ風っ子教師塾の設置
- \* 学校の教育環境の整備(校舎大規模改造、屋内運動場改修、トイレ改善、給食施設の整備等)、中学校完全給食の推進
- \* 緊急経済対策の実施(中小企業の資金需要に対処するための融資枠の拡大等、緊急雇用創出事業や無料職業紹介事業の実施等)、地域若者サポートステーションの設置に向けた取組み
- \* 消費者保護体制の充実(消費者問題に対応するための条例制定に向けた取組み等)
- \* 『地域防災計画』の改定、『都市防災基本計画』の策定、避難所の円滑な運営に向けた取組み(避難所運営協議会の設置、特設公衆電話の設置等)
- \* 消防力の強化に向けた取組み(『消防力整備計画』の策定、消防団員の確保対策等)

## 誰もが取り組める地球温暖化対策の推進

- \* 『地球温暖化対策実行計画』の策定、地球温暖化防止支援資金の創設
- \* 循環型社会の形成に向けた取組み(資源回収事業の推進、南清掃工場の建替え整備、津久井クリーンセンター再整備に向けた取組み、『災害廃棄物等処理計画』の改定等)
- \* 水源環境の保全・再生に向けた取組み(津久井地域における公共下水道の整備、高度処理型浄化槽の設置促進等)、良好な水辺環境の保全・再生に向けた取組み

## 都市力を底上げする経済・都市基盤の充実

- \* 新市の一体的なまちづくりに向けた取組み(『新都市計画マスタープラン』の策定、区域区分(線引き)の見直し等)
- \* 市街地整備事業(橋本駅周辺地区)・市街地再開発事業(相模大野駅西側地区、小田急相模原駅北口地区)の促進、相模原駅周辺地区のまちづくりに向けた取組み、広域交流拠点のまちづくりに向けた取組み
- \* 新たな拠点づくりの促進(当麻地区土地区画整理事業の促進、麻溝台・新磯野地区整備事業の推進、川尻大島界地区土地区画整理事業の促進、津久井町金原地区等の新たな産業拠点の土地利用に向けた検討)



- \* リニア中央新幹線の駅誘致に向けた取組み、小田急多摩線の延伸や新しい交通システムの実現化への取組み
- \* 広域道路ネットワークの整備促進（さがみ縦貫道路、津久井広域道路、県道相模原町田等の広域幹線道路の早期完成に向けた取組み）
- \* （仮称）市営南台団地・（仮称）市営並木団地の整備、城山町への文化施設の整備に向けた取組み、グリーンホール相模大野・総合体育館の大規模改修

### 市民が主役のまちづくり

- \* 協働事業提案制度の推進、（仮称）市民協働推進条例の制定に向けた取組み
- \* 住民主体の地域づくりに向けた取組み（政令指定都市移行後における（仮称）区民会議や（仮称）まちづくり会議のあり方の検討）

### 改革の加速～持続的な都市経営の推進～

- \* 自立的・先進的な都市経営の推進（『都市経営ビジョン』アクションプランの見直し、（仮称）都市経営審議会の設置等）
- \* 『職員定数管理計画』の改定、職員研修の充実

### 経営的な視点での行財政運営の推進（都市経営ビジョンの推進）

窓口業務の民間委託、指定管理者制度の拡充

### 公共施設の計画的修繕の実施

グリーンホール相模大野、総合体育館の大規模改修（再掲）  
市民会館、市民健康文化センターの改修に向けた実施設計

### 市債の発行

臨時財政対策債の発行増の中でも、プライマリーバランスの黒字を維持  
（H19予算：＋74億円　H20予算：＋52億円　H21予算：＋10億円）  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標や後年度への財政負担を見据え、適債事業を精査

### 財源の確保

「まちづくり交付金」や「水源環境保全・再生に係る市町村特別交付金」など、国・県の交付金等を計画的に導入  
市広報紙等への広告掲載による広告料収入など、新たな財源確保策を実施

### 財政調整基金の確保

平成21年度末残高見込み　134億円

### 3 一般会計予算(案)の概要

#### (1) 『歳入』

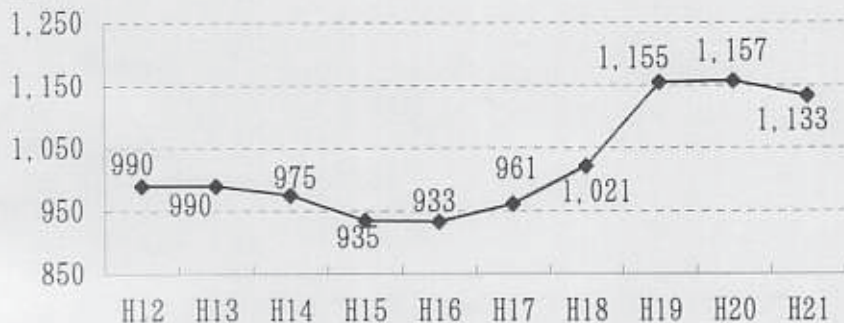
(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
市 税	113,300,000	115,700,000	△ 2,400,000	△ 2.1
個人市民税	47,952,838	47,942,156	10,682	0.0
法人市民税	6,628,555	8,422,486	△ 1,793,931	△ 21.3
固定資産税	43,116,366	43,627,116	△ 510,750	△ 1.2
その他の税	15,602,241	15,708,242	△ 106,001	△ 0.7
譲与税・交付金	16,460,000	17,179,000	△ 719,000	△ 4.2
地方特例交付金	1,021,000	1,022,000	△ 1,000	△ 0.1
地方交付税	4,095,000	3,768,000	327,000	8.7
その他の 譲与税・交付金	11,344,000	12,389,000	△ 1,045,000	△ 8.4
国庫支出金	23,907,925	24,100,388	△ 192,463	△ 0.8
県支出金	7,986,471	7,839,297	147,174	1.9
繰入金	6,513,247	5,216,813	1,296,434	24.9
うち財政調整基金から の取崩額	4,000,000	3,000,000	1,000,000	33.3
市 債	20,222,300	15,646,000	4,576,300	29.2
うち臨時財政対策債を 除いた額	13,322,300	10,646,000	2,676,300	25.1
そ の 他	19,010,057	17,518,502	1,491,555	8.5
合 計	207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1



### 市税収入の推移

(億円)



◆市税収入は、対前年度比24億円減の1,133億円。

注) 19年度までは決算額、20年度・21年度は当初予算額

### 歳入構造の推移

単位：%

年度	市税	譲与税・交付金	国・県支出金	市債	その他
H11	61.6		8.2	12.2	11.8
H16	56.0		9.2	13.9	11.5
H20	56.9		8.4	15.8	11.2
H21	54.6		7.9	15.4	12.3

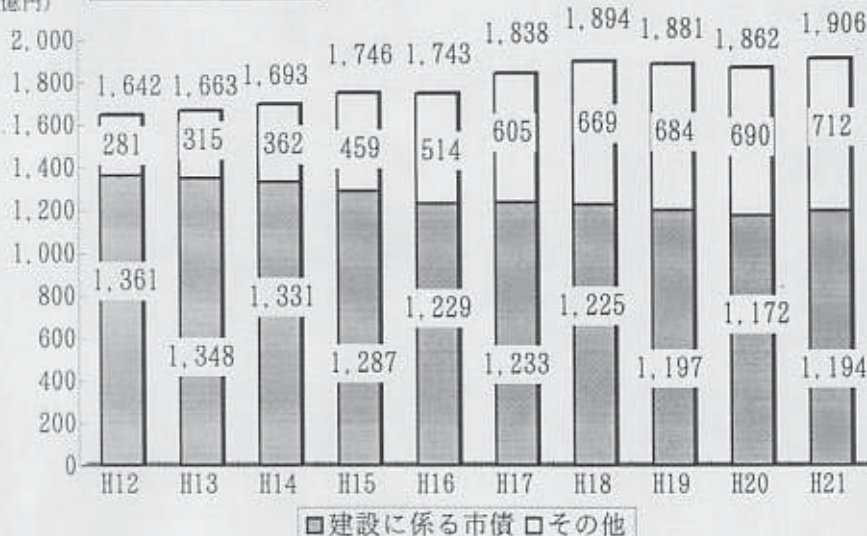
注) 当初予算比較

国・県支出金 市債 その他

- ◆市税については、法人市民税の減収見込みなどにより対前年度比24億円の減となり、構成比では対前年度比2.3ポイントの減となる。
- 譲与税・交付金は、配当割交付金や自動車取得税交付金の減などにより対前年度比0.5ポイントの減となる。
- 国・県支出金は、大規模事業の進捗に伴う補助金の減などにより、対前年度比0.4ポイントの減となる。
- 市債の割合（市債依存度）は、大規模な建設事業等の実施や臨時財政対策債の発行増などにより前年度比2.1ポイントの増となる。

### 市債残高の推移

(億円)



◆市債残高は対前年度比44億円の増となる。建設に係る市債の主な増要因はグリーンホール相模大野や総合体育館など公共施設の大規模改修の実施によるもの。その他の増要因は臨時財政対策債によるもの。

注1) 19年度までは残高、20年度・21年度は残高見込  
注2) その他は、減税補てん債及び臨時財政対策債など



## (2) 『歳出』

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
目 的 別 内 訳	総 務 費	21,484,426	17,923,681	3,560,745	19.9
	民 生 費	73,543,849	73,326,593	217,256	0.3
	衛 生 費	23,245,527	25,108,385	△ 1,862,858	△ 7.4
	農林水産業費	1,075,081	1,128,363	△ 53,282	△ 4.7
	商 工 費	9,679,500	8,277,430	1,402,070	16.9
	土 木 費	24,910,963	24,150,569	760,394	3.1
	消 防 費	7,771,389	7,978,023	△ 206,634	△ 2.6
	教 育 費	21,572,837	21,281,163	291,674	1.4
	そ の 他	24,116,428	24,025,793	90,635	0.4
合 計		207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1

性 質 別 内 訳	消費的経費	134,344,086	131,247,108	3,096,978	2.4
	人 件 費	47,245,474	46,856,341	389,133	0.8
	物 件 費	32,025,321	29,629,890	2,395,431	8.1
	補 助 費 等	12,654,123	13,071,943	△ 417,820	△ 3.2
	維持補修費	3,606,710	4,713,235	△ 1,106,525	△ 23.5
	扶 助 費	38,812,458	36,975,699	1,836,759	5.0
	投資的経費	26,332,254	25,912,280	419,974	1.6
	補 助 事 業	18,749,386	18,455,879	293,507	1.6
	単 独 事 業	7,582,868	7,456,401	126,467	1.7
	そ の 他	46,723,660	46,040,612	683,048	1.5
	うち公債費	21,227,000	20,805,900	421,100	2.0
合 計		207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1



### 目的別歳出構造の推移

単位：％

年度	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費	その他	
H11	8.8	25.2	12.1	4.3	19.5	4.3	11.0	12.1
H16	8.5	33.8	9.1	4.6	15.1	4.0	10.6	11.8
H20	8.8	36.1	12.4	4.1	11.9	3.9	10.5	10.3
H21	10.4	35.5	11.2	4.7	12.0	3.7	10.4	10.2

2.7  
2.5  
2.0  
1.9

◆総務費については政令指定都市移行に伴う区役所整備や情報システムの改修などにより、対前年比1.6ポイントの増となる。民生費については扶助費の増などにより対前年比約2億円の増となるが、構成比では対前年度比0.6ポイントの減となる。

### 性質別歳出構造の推移

単位：％

年度	消費的経費				投資的経費			その他	
	人件費	物件費 補助費等	維持補修費	扶助費	補助事業	単独事業	公債費	その他	
H11	24.4	16.0	4.1	11.4	5.5	12.2	12.1	12.3	
H16	23.5	14.8	4.7	17.0	3.6	7.1	11.8	15.5	
H20	23.1	14.6	6.4	18.2	9.1	3.7	10.2	12.4	
H21	22.8	15.5	6.1	18.7	9.0	3.7	10.2	12.3	

(57.9) 2.0 (17.7) (24.4)  
(62.0) 2.0 (10.7) (27.3)  
(64.6) 2.3 (12.8) (22.6)  
(64.8) 1.7 (12.7) (22.5)

◆消費的経費については、人件費が0.3ポイント、補助費等が0.3ポイント、維持補修費が0.6ポイントの減となったものの、物件費が0.9ポイント、扶助費が0.5ポイントの増となったことにより、対前年度比0.2ポイント増の64.8%となる。  
投資的経費については、補助事業が0.1ポイントの減となったことにより、対前年度比0.1ポイント減の12.7%となる。

### 義務的経費と投資的経費の推移

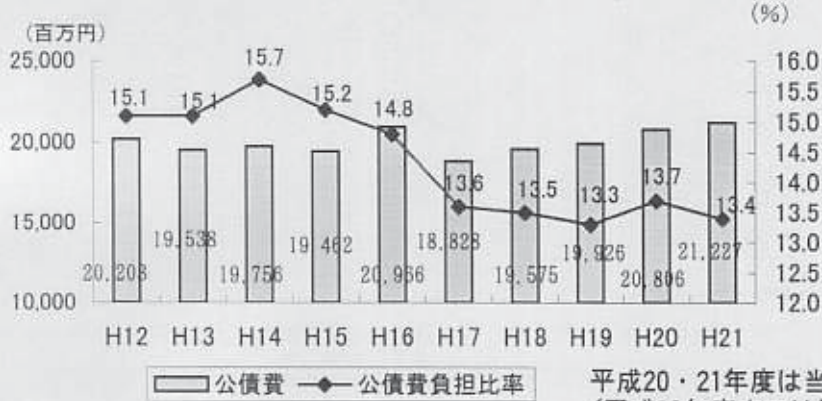
単位：％

年度	義務的経費	投資的経費	その他の経費
H11	47.9	17.7	34.4
H16	52.3	10.7	37.0
H20	51.5	12.8	35.7
H21	51.7	12.7	35.6

◆性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を合計した義務的経費は、人件費の0.3ポイント減、扶助費の0.5ポイント増により、対前年度比0.2ポイントの増となる。

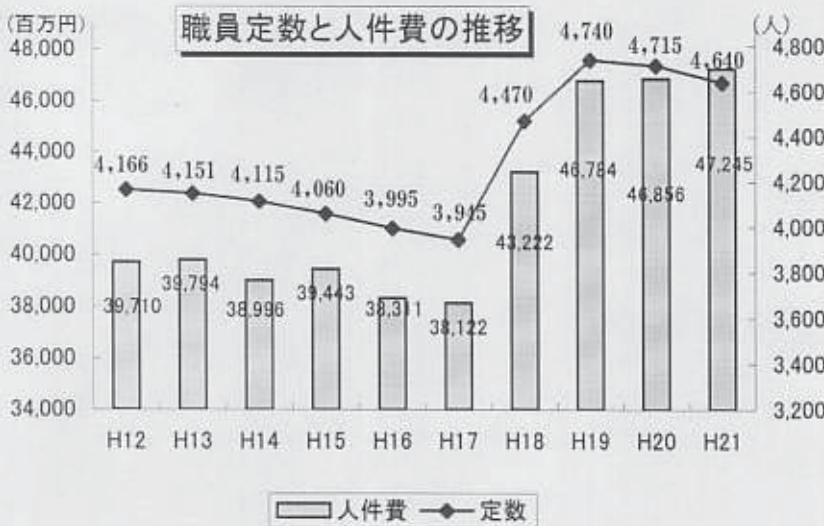


### 公債費と公債費負担比率の推移



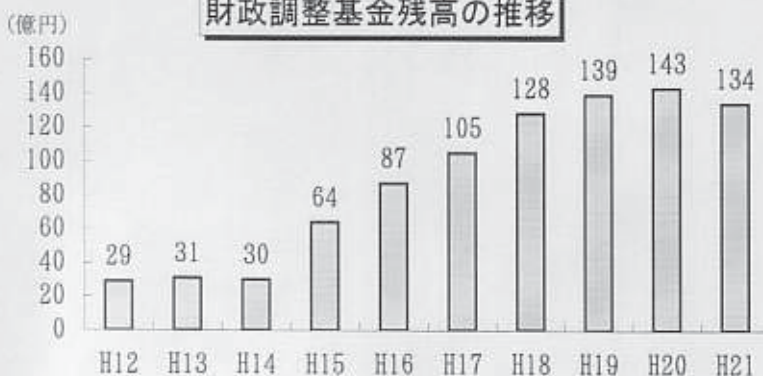
◆公債費については、臨時財政対策債の償還額の増などにより約4億円の増となった。

注) H12は、公共用地先行取得債、H16は減税補てん債の借換を除く実質



◆人件費については、職員定数の削減(75人)を図ったものの、共済組合市負担金の負担率の増などにより、対前年度比0.8%増となった。

### 財政調整基金残高の推移



◆平成20年度末の財政調整基金の残高は、平成19年度の決算剰余金の積立てなどにより、143億円となる見込み。(うち退職手当財源分は21億円)平成21年度末は、基金から40億円を取崩し、平成20年度の決算剰余金などの積立てにより134億円となる見込み。



## 4 主要施策

(●は新規事業)

### ■本市の重要な政策課題

#### □政令指定都市への移行に向けた取組み

○政令指定都市移行に向けた取組み	……	一般会計	25億 396	万円
・区役所設置に向けた取組み		特別会計	2億2,322	万円
・児童相談所、精神保健福祉センター等の設置に向けた取組み など				

#### □新しい総合計画の策定に向けた取組み

○『新しい総合計画』の策定に向けた取組み	……		1,630	万円
・「基本計画」、「実施計画」の策定				

#### □基地問題に対する取組み

○基地対策事業	……		1,773	万円
・基地返還に向けた取組み など				

### ■重点施策

#### □生活に身近な安全・安心の充実

##### ◆医療・福祉の充実

●産婦人科救急医療体制の導入	……		3,256	万円
・休日等の昼間において初期救急を相模原南メディカルセンターで、二次救急を市内病院の輪番制で実施				
○災害時医療救護体制の充実	……		1,557	万円
・備蓄医薬品及び医療資機材の充実				
○健康危機管理体制の充実	……		2,233	万円
・新型インフルエンザ対策に必要な資機材の計画的な備蓄				
○高齢者施策の充実	……		6億6,100	万円
・特別養護老人ホーム建設への補助 ・介護人材の定着・確保対策の実施				
○精神障害者の生活支援・自立支援の促進			7,702	万円
・精神障害者地域活動支援センターの整備 など				

##### ◆子育て環境づくりの推進

○妊婦健康診査の公費負担回数の拡大	……		3億7,233	万円
・妊婦健康診査に対する公費負担回数（5回から14回へ）の拡大				
○病後児保育事業の推進	……		1,445	万円
・病後回復期の児童の保育を行う病後児保育事業の推進				
●母子生活支援施設の整備	……		3,900	万円
・保護や支援を必要とする母子家庭の自立に向け、（仮称）市営並木団地に併設して設置				
○こどもセンターの運営	……		5億1,634	万円
・陽光台こどもセンターの開館（全24館）				
○児童クラブの待機児童の解消	……		4,800	万円
・児童クラブの再整備、小学校の諸施設の活用等による緊急対策の実施 など				
○放課後子ども教室事業の実施	……		6,030	万円
・昨年度実施の3校に加え、相原小学校、谷口台小学校、青葉小学校で第2次モデル実施				
○（仮称）津久井ふるさと村自然体験教室の整備	……		5億9,852	万円
・旧沢井小学校の校舎を改修し、新たな体験学習の場として整備				
●さがみ風っ子教師塾の設置	……		1,487	万円
・「さがみはら教育」の発展と充実に寄与する優秀な人材を確保・養成				



○学校の教育環境の整備	……	14億6,395	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎の大規模改造 旭小学校・谷口中学校・新町中学校</li> <li>・給食室の整備 光が丘小学校</li> <li>・屋内運動場の改修 橋本小学校</li> <li>・学校トイレの改善 小学校3校、中学校6校</li> <li>・厚木基地の航空機騒音対策として、冷房設備を設置 小学校5校、中学校1校</li> </ul>			
●中学校完全給食の推進	……	677	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校における完全給食の実施に向けた取組み</li> </ul>			
<b>◆地域経済・雇用の活性化</b>			
○緊急経済対策の実施	……	54億3,245	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の悪化に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資枠を拡大</li> <li>・緊急雇用創出事業や無料職業紹介事業の実施 など</li> </ul>			
○商店街にぎわいづくりの支援	……	488	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店会の組織強化や地域課題を解決するための事業への支援など商店街の活性化に向けた取組み</li> </ul>			
○農業の活性化に向けた取組み	……	66	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新都市農業の創出を目的とした、新都市農業推進法人の設立及び大型農産物直売所開設の準備を促進</li> </ul>			
●地域若者サポートステーションの設置に向けた取組み	……	100	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民（提案団体）と市が協働し、ニート等の若者の就職を支援</li> </ul>			
<b>◆消費者保護体制の充実</b>			
●消費者保護体制の充実	……	3,034	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活に係る市民の相談及び消費者問題に対応するための条例制定に向けた取組み</li> </ul>			
<b>◆地域防災力の強化</b>			
○『地域防災計画』の改定	……	972	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・関係機関・行政による防災活動を効果的に実施するための計画の改定</li> </ul>			
○『都市防災基本計画』の策定	……	84	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い安全なまちづくりを推進するための計画の策定</li> </ul>			
○避難所の円滑な運営に向けた取組み	……	3,268	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の避難所運営を円滑に実施するため、避難所運営協議会の設置や訓練等を支援</li> <li>・大規模災害発生直後でも使用できる特設公衆電話の設置</li> </ul>			
○住宅耐震化の促進	……	4,778	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の耐震相談や旧基準の木造住宅および分譲マンションについて、耐震診断・耐震改修工事等の費用を助成</li> </ul>			
○消防力の強化に向けた取組み	……	9,149	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害や複雑多様化する災害に対し、より効果的で効率的な消防体系を確立するための『消防力整備計画』を策定</li> <li>・消防団の活性化及び団員確保対策の推進</li> </ul>			

## □誰もが取り組める地球温暖化対策の推進

### ◆身近な地球温暖化対策の推進

○地球温暖化対策の推進	……	634	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策の推進に関する新たな地球温暖化対策実行計画の策定</li> </ul>			
●地球温暖化防止支援資金の創設	……	1,425	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業の新エネルギー設備等の導入促進</li> </ul>			
●レジ袋の削減に向けた取組み	……	200	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋使用量の削減や簡易包装の促進に向けた取組み</li> </ul>			
●商店街の街路灯の省エネルギー化を促進		810	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街街路灯の高効率街路灯への移行を促進</li> </ul>			

### ◆循環型社会の形成

○資源回収事業の推進		11億 973	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量化・資源化を進めるため、集団資源回収事業や資源分別回収事業を実施</li> </ul>			
○南清掃工場の建替え整備	……	61億2,589	万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化に対応するとともに、エネルギーの有効活用や環境への負荷の低減を図るため、南清掃工場の建替え整備を推進</li> </ul>			



○津久井クリーンセンター再整備に向けた取組み ・津久井クリーンセンター内の各施設の再整備	……	2億2,250	万円
●『災害廃棄物等処理計画』の改定 ・災害発生時の廃棄物処理を円滑に行うための計画を改定		340	万円
<b>◆水源環境の保全・再生</b>			
○活力ある森林づくりの推進 ・活力ある森林づくりの推進のため、金丸斜面緑地、上大島地区の除間伐等の実施 など	……	2,133	万円
○水源環境の保全・再生に向けた取組み ・津久井地域の公共下水道（汚水）の整備 ・高度処理型浄化槽の設置補助 など	……	20億8,624	万円
●良好な水辺環境の保全・再生に向けた取組み ・ホテルの生息環境の保全活動を促進する条例の制定に向けた取組み	……	46	万円

## □都市力を底上げする経済・都市基盤の充実

### ◆拠点性を高めるまちづくり

○新市の一体的なまちづくりに向けた取組み ・『新都市計画マスタープラン』の策定 ・区域区分（線引き）の見直し など	……	1,030	万円
○橋本駅周辺地区の市街地整備事業等の促進 ・都市再生緊急整備事業の促進 ・橋本6丁目24番地区優良建築物整備事業に対する補助 など	……	1億1,070	万円
○相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進 ・再開発事業に対する補助及び関連道路の整備	……	24億7,663	万円
○小田急相模原駅北口地区市街地再開発事業の促進 ・再開発事業に対する補助 など	……	3億9,880	万円
○相模原駅周辺地区のまちづくりに向けた取組み ・相模総合補給廠一部返還予定地等を中心とした相模原駅周辺地区まちづくり計画の策定	……	3,160	万円
●広域交流拠点のまちづくりに向けた取組み ・相模原・橋本エリアにおける各々の機能分担や地区間連携のあり方検討	……	1,000	万円

### ◆産業集積と新たな拠点づくり

○産業集積促進方策の推進 ・産業集積促進条例による奨励措置等の積極的な推進	……	12億3,802	万円
○新たな拠点づくりの促進 ・当麻地区土地区画整理事業の促進 ・川尻大島界地区土地区画整理事業の促進 ・麻溝台・新磯野地区整備事業の推進 ・津久井町金原地区等の新たな産業拠点の土地利用に向けた検討	……	1億6,320	万円

### ◆広域交通網の形成

○『総合都市交通計画』の策定に向けた取組み ・市域全体の交通体系の整備指針の策定に向けた取組み	……	1,040	万円
○リニア中央新幹線の駅誘致に向けた取組み ・リニア中央新幹線の市内への駅誘致や建設促進に向けた取組み		14	万円
○小田急多摩線の延伸に向けた取組み ・小田急多摩線延伸の事業化に向け、延伸実現化検討調査の実施	……	2,010	万円
○新しい交通システムの実現化への取組み ・戦略的な交通施策（交通戦略）の策定に向けた取組みや交通フォーラムの開催	……	3,590	万円
○広域道路ネットワークの整備促進 ・さがみ縦貫道路、津久井広域道路、県道52号相模原町田等の広域幹線道路の早期完成に向けた取組み	……	—	万円
○都市計画道路の整備 ・都市計画道路大山水川線、相原宮下線などの整備	……	17億2,316	万円
○『新道路計画』の策定 ・市内幹線道路整備のための計画を策定	……	400	万円



### ◆日常生活を支える都市基盤の整備

○コミュニティバス運行事業 ・橋本駅南口から相模川自然の村の間で本格運行を実施	……	3,000	万円
●乗合タクシー運行事業 ・乗合タクシーによる実証運行を行ない、導入基準の策定に向けた取組み	……	788	万円
○公共下水道の整備 ・合流式下水道の分流式への改善 ・津久井地域における下水道の整備（再掲）	……	28億6,456	万円
○雨水対策の推進 ・雨水幹線の整備を実施 など	……	17億544	万円
○市営住宅の整備 ・（仮称）市営南台団地の整備 ・（仮称）市営並木団地の整備 ・津久井地域老朽住宅の建替え・整備の推進	……	20億2,808	万円
○相模原麻溝公園競技場の整備 ・競技スポーツの振興と市民の健康づくりの拠点として競技場の整備を推進	……	4億2,770	万円
○城山町への文化施設の整備に向けた取組み ・多様な文化活動や学習活動の場としての文化施設の整備に向けた実施設計 など	……	8,026	万円
●グリーンホール相模大野の大規模改修 ・グリーンホール相模大野の大規模改修の実施	……	12億9,100	万円
○総合体育館の大規模改修 ・施設の老朽化とアスベスト対策のための改修工事・アスベスト除去工事及び体育室等への空調設備の設置	……	20億	円
●市民会館の改修に向けた取組み ・屋上防水改修工事及び中規模改修に向けた実施設計	……	4,350	万円
●市民健康文化センターの改修に向けた取組み ・大規模改修に向けた実施設計	……	2,920	万円

### □市民が主役のまちづくり

#### ◆市民協働の仕組みづくり

○協働事業提案制度の推進 ・市民と市が協働して、地域課題や社会的課題の解決に向けた事業実施	……	1,103	万円
○市民・行政協働運営型市民ファンド（基金）の運営 ・市民活動団体の活性化のため、市民活動への市民・企業からの寄附金と行政の財政支援による基金の運営	……	218	万円
●（仮称）市民協働推進条例の制定に向けた取組み ・市民と行政の協働にあたっての基本的な理念を定める条例の制定に向けた取組み	……	80	万円
●住民主体の地域づくりに向けた取組み ・政令指定都市移行後における（仮称）区民会議や（仮称）まちづくり会議のあり方検討	……	—	万円

### □改革の加速～持続的な都市経営の推進～

●自立的・先進的な都市経営の推進 ・『都市経営ビジョン』アクションプランの見直し ・（仮称）都市経営審議会の設置 ・公共施設のあり方や配置などに関する指針の策定に向けた取組み	……	686	万円
●『職員定数管理計画』の改定 ・政令指定都市移行への対応のため、定数管理計画を改定	……	—	万円
○職員研修の充実 ・人材の育成や政策立案能力の向上	……	1,733	万円